

2021年6月28日

小金井市市長 西岡 真一郎様

小金井市教育長 大熊 雅士様

小金井・生活者ネットワーク

代表 田頭祐子

オリンピックの学校連携観戦の中止を求める申し入れ

新型コロナ感染症拡大が止まらない中、オリンピック・パラリンピックが強行されようとしています。6月21日、オリンピックの観客数を定員の50%以内で上限1万人と決定しましたが、大会関係者や学校連携観戦プログラムは別枠としており、都内の公立学校だけでも81万人が競技を観戦する予定です。

新型コロナ感染症が拡大して以降、小金井市でも小中学校の入学式や卒業式、修学旅行など学校行事が軒並み縮小され、部活動なども制限されてきました。市や教育委員会はいずれも、感染症を拡大する懸念があるからだとして説明を行ってきました。しかしそれにもかかわらずオリンピック学校連携観戦を行うとは、これまでの感染防止の考えと逆行するものと言わざるを得ません。本市の公立小学校5年6年生が毎年楽しみにしている鷓原や清里への移動教室も中止となりました。2年連続で移動教室のなくなった最高学年の6年生の子どもたちに、学校や教育委員会は今回の団体観戦をどう説明するのでしょうか？

学校連携観戦はコロナ以前から、熱中症対策などが課題と指摘されてきました。さらにコロナ禍において、子どもの感染拡大が起きやすいとされる変異株が猛威をふるっている現状で、安全・安心な観戦が保障できる状況にはありません。

今子どもたちに必要なのは、オリンピック観戦という特別な体験よりも、コロナ拡大前にあった当たり前の日常や学校生活を取り戻すことです。たとえ参加が自由とされても、同調圧力の中で学校ぐるみの行事に参加しないという選択は、子どもや保護者にはしにくいものです。熱中症とコロナという二重の命の危険がある中に、子どもを動員するようなことは許されません。

本来ならば国や東京都が速やかに、オリンピックの学校連携観戦は中止の判断をすべきです。しかしそれを待たずとも、最も子どもの暮らし・生活に近い基礎自治体が、子どもの命を最優先する決定をすべきことも当然の責務であります。すでに武蔵野市、三鷹市、小平市、八王子市などで中止の判断がなされています。

よって小金井・生活者ネットワークは、子どもたちの安全・感染防止を何よりも優先し、小金井市においては学校連携観戦を中止するよう、強く要望いたします。